

一からわかる再配置



公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

国勢調査のその後

平成 28 年 12 月発行の Vol.30 では、平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年の国勢調査の結果を用いて、コーホート要因法による秦野市の人口減少の本質を掘り下げました。その中で、平成 22 年から 27 年にかけては、平成 17 年から 22 年にかけてよりも、20 代後半から 35 歳くらいまでの方の流出傾向が強まっていることを解説しましたが、この傾向は、その後どうなったのでしょうか。調べてみました。

市全体と地区別の比較

右のグラフをご覧ください。住民基本台帳人口による地区別年齢別人口集計の結果から、平成 24 年 9 月末から 27 年 9 月末にかけての動きと、平成 27 年 9 月から 30 年 9 月にかけての動きを、3 歳年齢階級別に比較したものです。

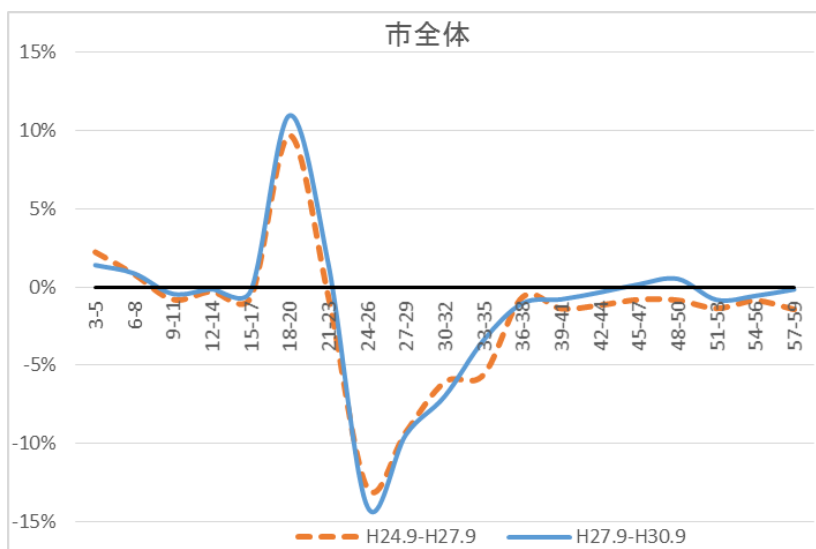
平成 27 年以降も相変わらず、子どもは転入し

ています。ほっと一安心といったところでしょうか。しかし、その一方では、相変わらず 20 代後半からの転出傾向は続いています。ただし、変化が現れたところがあります。平成 24 年から 27 年にかけては、30 代以降の転出傾向が、すべての階級で見られましたが、平成 27 年から平成 30 年にかけては、この傾向が弱まり 40 代後半では転入も見られます。

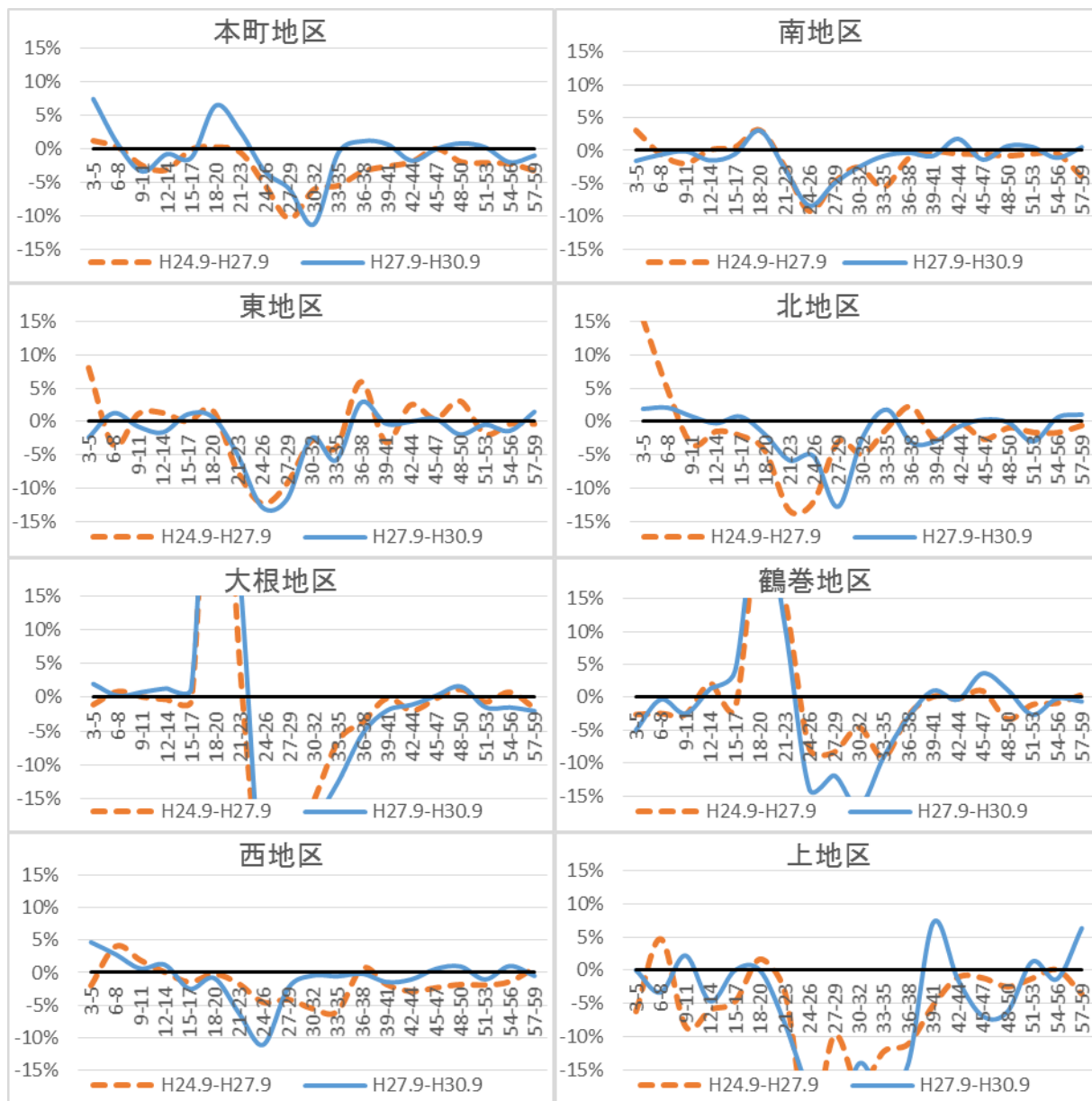
さらに、地区別の人口も同様に比較してみました。各地区の比較結果¹は、次ページのグラフのとおりです。

子どもの転入傾向は、南、東、北地区で弱まりましたが、本町、西地区では強まっています。また、20 代後半からの転出傾向は、本町、西地区では弱まり、鶴巻地区では強まっています。これらのことを重ね合わせると、本

¹ 市全体の比較では、市外からの転入、市外への転出が現れますが、各地区の比較では、市内での移動も現れることとなります。



町地区と西地区は、子育て世代の転入が多かったことが推測できます。特に本町地区は、「ミライ工秦野」効果が現れたのかもしれませんが。他にも、本町地区では、大学生の世代の転入が強まったことや、西地区では 20 代前半の転出傾向が強まったこと。鶴巻地区では、中高生とその親の世代の流入があったこと等も推測できます。



八者八様

市全体で比べて見れば、線形に大きな変化が見られなくても、地区別に分けて見ると、変化の内容は、八者八様です。それぞれの地区の変化は、何によってもたらされたものなのでしょうか。

人口減少と高齢化から逃げることはできません。しかし、何もせずにむざむざとその波に飲み込まれ、負け組になるわけにもいきません。「なぜだろう」、「どうしてだろう」は、改革のための第一歩です。このグラフの中にも、勝ち組につながる未来へのヒントが眠っているかもしれません。

